

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	30,037	流動負債	6,369
現金及び預金	453	買掛金	3,067
受取手形	3,527	前受金	3
売掛金	5,165	リース債務	40
商品及び製品	2,233	未払金	1,382
仕掛品	277	未払法人税等	1,227
原材料及び貯蔵品	689	未払消費税等	200
関係会社預け金	17,373	未払費用	379
未収入金	121	預り金	68
繰延税金資産	187	固定負債	1,687
その他	9	リース債務	58
貸倒引当金	△0	繰延税金負債	649
固定資産	12,958	預り保証金	975
有形固定資産	11,876	その他	3
建物	2,233		
構築物	220	負債合計	8,057
機械及び装置	1,613		
車両運搬具	7	純資産の部	
工具、器具及び備品	452	株主資本	34,764
土地	6,895	資本金	4,220
リース資産	91	資本剰余金	4,242
建設仮勘定	363	資本準備金	3,542
無形固定資産	77	その他資本剰余金	699
ソフトウェア	69	利益剰余金	26,301
その他	8	利益準備金	397
投資その他の資産	1,003	その他利益剰余金	25,904
投資有価証券	516	圧縮記帳積立金	1,254
関係会社株式	10	別途積立金	16,400
長期前払費用	80	繰越利益剰余金	8,250
差入保証金	138	評価・換算差額等	174
前払年金費用	252	その他有価証券評価差額金	174
その他	11		
貸倒引当金	△5	純資産合計	34,938
資産合計	42,996	負債・純資産合計	42,996

損 益 計 算 書

〔 平成 28 年 1 月 1 日 から 〕
〔 平成 28 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		26,448
売上原価		17,894
売上総利益		8,553
販売費及び一般管理費		6,437
営業利益		2,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	
雑収入	23	75
営業外費用		
支払利息	13	
棚卸資産処分損	78	
雑損失	65	158
経常利益		2,033
特別利益		
固定資産売却益	3,618	
補助金収入	10	3,629
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
税引前当期純利益		5,651
法人税、住民税及び事業税	1,346	
法人税等調整額	531	1,877
当期純利益		3,774

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
5. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,663 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	17,381 百万円
短期金銭債務	257 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
仕入高	1,310 百万円
営業取引以外の取引高	39 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払法人事業税	81 百万円
棚卸資産評価減	37 百万円
賞与時法定福利費会社負担分	18 百万円
貸倒引当金	1 百万円
投資有価証券評価損	67 百万円
その他	113 百万円
繰延税金資産小計	<u>320 百万円</u>
評価性引当額	<u>△119 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>200 百万円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△76 百万円
固定資産圧縮積立金	△549 百万円
その他有価証券評価差額金	△36 百万円
繰延税金負債合計	<u>△662 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△461 百万円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.11%から、平成 29 年 1 月 1 日および平成 30 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.70%に、平成 31 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.47%にそれぞれ変更しております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 26 百万円、法人税等調整額が 24 百万円それぞれ減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。設備投資等の資金は主に自己資金と借入金により調達しております。尚、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	453	453	—
(2) 受取手形	3,527	3,527	—
(3) 売掛金	5,165	5,165	—
(4) 関係会社預け金	17,373	17,373	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	441	441	—
資産計	26,961	26,961	—
(1) 買掛金	3,067	3,067	—
負債計	3,067	3,067	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	85

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)
現金及び預金	453
受取手形	3,527
売掛金	5,165
関係会社預け金	17,373

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東亜合成(株)	直接 100.0%	資金の預託 不動産の賃借 不動産の購入 吸収分割	資金の預託(純額) (注1) 受取利息 不動産の購入 (注2) 分割による承継資産 (注3)	3,164 35 3,190 699	関係会社 預け金	17,373

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実質金利を考慮の上決定しております。

(注2) 不動産の購入に係る取引金額は、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(注3) 分割による承継資産は、建材・土木事業のうち販売事業を譲受したものであり、分割日前に付された適正な帳簿価格により受け入れております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 873円54銭
- 1株当たり当期純利益 94円37銭